

平成28年7月26日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社  
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大  
( コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部 )

子会社における新証券基幹システムの全面稼働時期の変更に伴う  
その他の収益（事務委託契約解約損引当金戻入額）計上に関する  
お知らせ

当社の子会社であるマネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」）が新たな証券基幹システム（以下、「新システム」）の全面稼働時期を変更したことを受けて、当社が2015年11月20日に開示した「子会社における事務委託契約解約に伴う費用の引当計上に関するお知らせ」の内容に、下記の通り変更が見込まれますので、お知らせいたします。

記

1. 開示事項の変更の内容

マネックス証券は、固定的費用削減を目的として新システムを開発中であり、既存の基幹システムの委託先に対して、金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約（以下、「既存契約」）を2016年9月30日を解約期日として終了することを通知してまいりました。

今般、マネックス証券が、今秋としていた新システムの全面稼働時期の見込みを2017年の年初に変更し、既存契約を2017年3月31日までに解約する見込みとなりました。これにより、委託先との契約解約時に支払う一時金が減少するため、2016年3月期に計上した事務委託契約解約損引当金2,400百万円の一部を取崩すことといたしました。

2. 業績に与える影響

2017年3月期第1四半期会計期間において、その他の収益（事務委託契約解約損引当金戻入額）508百万円を計上いたします。

3. 今後の見通し

既存契約が継続する間は、引き続き既存契約に基づく事務委託費が発生します。なお、既存契約に基づく2016年3月期の事務委託費は約36億円でした。

また、新システムに関し、現時点のソフトウェア仮勘定残高は55億円あり、加えて、現時点から全面稼働までの投資額は約50億円を見込んでおります。

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 社長室 PR 担当 松崎 電話 03-4323-8698

(株主様・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 町田 電話 03-4323-8698